

事務事業 事後評価シート（令和3年度実施事業）

事務事業名	地震防災対策事業				事業通番	4611	
					開始年度	平成24年度	
総合計画体系	政策	2	政策名	安心で安全な暮らしづくり	終了年度	--	
	施策	2-1	施策名	防災・消防体制の充実	担当課名	建設水道課	
予算科目	会計	一般会計		款	土木費	担当係名	管理係
	項	都市計画費		目	都市計画総務費	重点プロジェクト	

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	建築物の耐震改修の促進に関する法律、会津美里町耐震改修促進計画					
事務事業の概要	地震による建築物の倒壊等の被害を軽減するため、昭和56年以前の旧耐震基準により建築された住宅等の耐震診断及び耐震改修を促進し、地震に対する安全性の向上を図る。					
対象（誰、何を）	昭和56年以前の旧耐震基準で建築された住宅					
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	耐震化をされる					
成果の考え方	旧耐震基準で建築された住宅の耐震診断・耐震改修工事を促進する。					
【成果指標】					単位	
A	耐震診断補助件数					件
B	耐震改修補助件数					件

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度	5年度	6年度	7年度
事業費(千円)	705				
国庫支出金	234				
県支出金	117				
地方債					
その他					
一般財源	354				

(2) 指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	A	3			
B	1				
	0				

(3) 活動実績及び成果

活動実績	旧耐震基準で建築された木造住宅について、耐震診断3件の補助を行った。
成果	木造住宅の耐震対策を促進し、居住の安全と安心の確保を図った。

3. 最終評価

成果の方向性	現状維持	(理由) 住民の地震に対する理解を深め、耐震診断・改修を促進することにより、住まいの安全性を確保する。
コストの方向性	現状維持	(理由) 現在の事業においては補助事業で行っていることから縮減の余地がない。
今後の方向性	現状維持	(理由) 広報活動を強化し、応募件数を増加させる。

事務事業 事後評価シート（令和3年度実施事業）

事務事業名	消防施設維持管理事業				事業通番	4741	
					開始年度	令和3年度	
総合計画体系	政策	2	政策名	安心で安全な暮らしづくり	終了年度	--	
	施策	2-1	施策名	防災・消防体制の充実	担当課名	総務課	
予算科目	会計	一般会計		款	消防費	担当係名	防災情報係
	項	消防費		目	消防施設費	重点プロジェクト	

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	消防施設強化促進法など
事務事業の概要	消防用施設（屯所、車両、小型ポンプ、水利等）の維持管理 【主な取組】令和3年度は小型動力ポンプ2台の更新、ホース乾燥塔3基の建設を行う。
対象（誰、何を）	消防用施設
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	適切に管理されている。
成果の考え方	不具合により修繕した台数及び施設数
【成果指標】	
A 不具合のあった機械器具等の修繕	単位 台
B 不具合のあった消防施設等の修繕	箇所

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度	5年度	6年度	7年度
事業費(千円)	31,151				
国庫支出金					
県支出金	4,762				
地方債					
その他					
一般財源	26,389				

(2) 指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	50				
	45				
B	10				
	40				

(3) 活動実績及び成果

活動実績	・消防施設の適正な維持管理を行った。 小型動力ポンプの更新（永井野上町、本郷高田町） 計2箇所、火の見櫓の撤去及び消防ホース乾燥塔の設置（荒井・御用地・入宗） 計3箇所、消防機械（小型ポンプ、消防車両）の修繕 45箇所、消防施設（屯所、防火水槽、消火栓等）の修繕 40箇所、消防設備（格納箱、消火栓標識、防火水槽標識）の修繕 54箇所
成果	定期的な点検を実施し、修繕が必要となった消防機械等を随時修繕することにより、消防活動に支障をきたさないよう維持管理することができた

3. 最終評価

成果の方向性	現状維持	(理由) 災害時速やかに対応するため、施設及び設備を常に万全にしておく必要がある。
コストの方向性	現状維持	(理由) 削減余地は無いが、定期的なメンテナンスを行うことで長寿命化を図る。
今後の方向性	現状維持	(理由) 住民の安心・安全な生活を守るためにも、常に不備がないよう努める必要があることから、現況を鑑みながら計画に沿った更新を進めていく。

事務事業 事後評価シート（令和3年度実施事業）

事務事業名	防災情報システム事業				事業通番	5116	
					開始年度	令和3年度	
総合計画体系	政策	2	政策名	安心で安全な暮らしづくり	終了年度	--	
	施策	2-1	施策名	防災・消防体制の充実	担当課名	総務課	
予算科目	会計	一般会計		款	総務費	担当係名	防災情報係
	項	総務管理費		目	電算管理費	重点プロジェクト	

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	会津美里町防災情報システム放送の運用に関する要綱					
事務事業の概要	防災情報システム事業として整備した町内全域178箇所の放送設備等の防災情報システムの維持管理を行う。 【主な取組】令和3年度は新たなシステム導入に向けた調査を実施し、令和5年度にシステムの更新を行う。					
対象（誰、何を）	防災放送設備					
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	町内全域の屋外で支障なく聞こえるように維持する。					
成果の考え方	町民から聞こえ具合についての苦情が減る。 苦情に対する対策。					
【成果指標】						単位
A 町民からの苦情						件
B 苦情に対する対策						件

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度	5年度	6年度	7年度
事業費(千円)	10,106				
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	10,106				

(2) 指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	0				
	4				
B	0				
	4				

(3) 活動実績及び成果

活動実績	スピーカーから音が鳴らないなどの故障について、修繕を行った。 メール配信サービスについて、出前講座やホームページ等でPRを行った。
成果	全ての地区で支障なく放送が実施されている。

3. 最終評価

成果の方向性	現状維持	(理由) 必要な情報が住民への確に届く必要がある。
コストの方向性	現状維持	(理由) 老朽化による修繕費用の増大など縮減は困難である。
今後の方向性	現状維持	(理由) 次期システムへの移行について検討し計画化する。

事務事業 事後評価シート（令和3年度実施事業）

事務事業名	災害対策事業				事業通番	5379		
					開始年度	令和3年度		
総合計画体系	政策	2	政策名	安心で安全な暮らしづくり		終了年度	--	
	施策	2-1	施策名	防災・消防体制の充実		担当課名	総務課	
予算科目	会計	一般会計		款	消防費		担当係名	防災情報係
	項	消防費		目	災害対策費		重点プロジェクト	該当

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	災害対策基本法 会津美里町自主防災組織設立支援事業補助金交付要綱						
事務事業の概要	町民を災害から守るとともに、災害発生時の被害を最小限に留めるため、防災体制の充実を図る。 【主な取組】令和3年度は「自助共助の防災体制推進事業」として、自主防災組織の設立支援や防災訓練の実施など各種防災対策を行う。						
対象（誰、何を）	町民						
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	町民を災害から守る						
成果の考え方	災害に備え備蓄品を整備する。 防災意識を高揚するため自主防災組織を設立する。						
【成果指標】							単位
A 備蓄品の整備状況							%
B 自主防災組織の設立数							組織

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度	5年度	6年度	7年度
事業費(千円)	8,654				
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	8,654				

(2) 指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	100				
	98				
B	23				
	16				

(3) 活動実績及び成果

活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・備蓄計画に基づき、備蓄品・資機材の整備、更新を行った。さらに、避難所の新型コロナウイルス感染症対策に必要な備蓄品を整備した。 ・避難情報の変更に伴う各種マニュアルの修正を行った。 ・町職員を対象とした職員招集訓練、避難所開設訓練、物資輸送訓練を実施した。
成果	各種マニュアルに基づき訓練を行い、災害時の対応を確認した。それにより7月の台風第8号や3月の震度5弱地震の際、自主避難所の開設等を円滑に進めることができた。

3. 最終評価

成果の方向性	現状維持	(理由) 定期的な災害備品の備蓄や訓練の実施により住民の安全を担保する。
コストの方向性	現状維持	(理由) 災害対策であり縮減は困難。
今後の方向性	現状維持	(理由) 物資の確保や訓練の継続実施とともに、自主防災組織の立ち上げを推進する。

事務事業 事後評価シート（令和3年度実施事業）

事務事業名	消防団員活動事業				事業通番	5595	
					開始年度	令和3年度	
総合計画体系	政策	2	政策名	安心で安全な暮らしづくり	終了年度	--	
	施策	2-1	施策名	防災・消防体制の充実	担当課名	総務課	
予算科目	会計	一般会計		款	消防費	担当係名	防災情報係
	項	消防費		目	非常備消防費	重点プロジェクト	

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	消防組織法 会津美里町消防団設置等に関する条例
事務事業の概要	火災発生の未然防止や、災害発生時の迅速な対応と被害の最小化を図るため、消防団活動を行う。
対象（誰、何を）	消防団員 消防団組織
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	迅速な活動が実施できる体制を確立するとともに、自分達の地域は自分達で守るという、消防団員の意識の高揚を図ることを目指す。
成果の考え方	消防団員の条例定数と実団員数との比較による充足率 町内における火災発生件数

【成果指標】

		単位
A	消防団員充足率	%
B	火災発生件数	件

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度	5年度	6年度	7年度
事業費(千円)	58,092				
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	58,092				

(2) 指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	100				
	88				
B	3				
	7				

(3) 活動実績及び成果

活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・春季および秋季の火災予防運動週間における広報活動、月2回の管内広報、新入団員を対象とした教育訓練を実施した。 ・今年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、消防団式典は出初式のみの実施であった。 ・新規団員の確保妨げになっている消防操法大会の在り方について見直しを図り、両沼予選会について輪番順を取り入れることを会津坂下支部との協議により決定した。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・新入団員を対象とした訓練を実施することにより、消火技術の習得ができた。 ・定期的に広報活動を実施することにより、建物火災の発生件数を抑え、火災による死亡者数が0名であった。

3. 最終評価

成果の方向性	現状維持	(理由) 消防団員を確保しつつ火災等災害に備える。
コストの方向性	現状維持	(理由) 災害など不測の事態に対応する体制を常時構築しておく必要があることから削減は困難である。
今後の方向性	現状維持	(理由) 消防団員を確保しつつ火災等災害に備えていく。